

東京商工リサーチ 「介護離職に関するアンケート」調査

東京商工リサーチは企業を対象に、介護離職についてアンケート調査を実施し、10月25日にその結果を公表しました。企業の約4割(38.0%)が「仕事」と「介護」の両立支援が十分でないと回答し、介護だけでなく、「休暇がとりにくい」との回答も15.6%あり、支援制度の周知と同時に、休暇取得に対する周囲の理解が進まないと、ますます介護離職が増える可能性が高いと報告しています。詳しくは、東京商工リサーチのHPで、(介護離職 発生企業の5割超で支援制度を利用せず 「休暇がとりにくい」が15%、支援制度の定着が急務 | TSRデータインサイト | 東京商工リサーチ (tsr-net.co.jp)

Q1. 貴社で、過去1年間(2022年9月~2023年8月)に介護を理由とした退職者(以下、介護離職者)は発生しましたか?(択一回答)

「発生した」業種(上位10位業種)

「発生していない」業種(上位10業種)

順位	業種	構成比	回答	母数	順位	業種	構成比	回答	母数
1	道路旅客運送業	40.00%	4	10	1	自動車整備業	100.00%	25	25
2	洗濯・理容・美容・浴場業	35.71%	5	14	1	水運業	100.00%	16	16
3	医療業	33.33%	9	27	1	娯楽業	100.00%	10	10
4	飲食料品小売業	32.14%	9	28	1	石油製品・石炭製品製造業	100.00%	10	10
5	宿泊業	31.57%	6	19	5	繊維・衣服等卸売業	95.45%	42	44
6	社会保険・社会福祉・介護事業	30.30%	10	33	6	生産用機械器具製造業	95.29%	162	170
7	ゴム製品製造業	29.41%	5	17	7	印刷・同関連業	95.08%	58	61
8	道路貨物運送業	22.53%	32	142	8	広告業	95.00%	19	20
9	その他の教育、学習支援業	20.00%	2	10	9	その他の生活関連サービス業	94.73%	18	19
10	その他の事業サービス業	18.62%	19	102	10	技術サービス業	94.66%	71	75

Q3. 過去1年間の介護離職者は男性と女性のどちらが多いですか?(択一回答)

	男性の方が多い	女性の方が多い	同じくらい
全企業(426社)	51.64%(220社)	37.09%(158社)	11.27%(48社)
資本金1億円以上(77社)	49.35%(38社)	29.87%(23社)	20.78%(16社)
資本金1億円未満(349社)	52.15%(182社)	38.68%(135社)	9.17%(32社)

Q5. 過去1年間に発生した介護離職者のうち、介護休業(通算93日)・介護休暇(対象1人当たり年5日)のいずれかを利用していただる割合はどの程度ですか?(0~10の整数で回答ください)

()内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
いない(0割)	106社(58.24%)	14社(36.84%)	120社(54.54%)
1割~3割の合計	40社(21.98%)	10社(26.32%)	50社(22.73%)
4割~7割の合計	10社(5.49%)	3社(7.89%)	13社(5.91%)
8割~10割の合計	26社(14.29%)	11社(28.95%)	37社(16.82%)
合計	182社(100%)	38社(100%)	220社(100%)

Q7. 「仕事」と「介護」の両立支援について、貴社の取り組みは十分だと思いますか?(択一回答)

	そう思う	そう思わない	わからない
全企業(5,125社)	18.48%(947社)	38.07%(1,951社)	43.45%(2,227社)
資本金1億円以上(679社)	21.06%(143社)	36.67%(249社)	42.27%(287社)
資本金1億円未満(4,446社)	18.08%(804社)	38.28%(1,702社)	43.63%(1,940社)

Q8. Q7で「そう思わない」と回答した方に伺います。その理由は次のどれですか?(複数回答)

	全企業(1,913社)	大企業(242社)	中小企業(1,671社)
介護休業制度が社員に浸透していない	596社(31.15%)	114社(47.10%)	482社(28.84%)
代替要員を確保しにくい	1,194社(62.41%)	160社(66.11%)	1,034社(61.87%)
自社に前例が少ない	994社(51.96%)	82社(33.88%)	912社(54.57%)
職場の雰囲気(上司・同僚の意向)	187社(9.77%)	38社(15.70%)	149社(8.91%)
介護に関わらず休暇が取りにくい	299社(15.62%)	43社(17.76%)	256社(15.32%)
休業期間に無給となる社員への自社の取組に改善余地がある	366社(19.13%)	54社(22.31%)	312社(18.67%)
その他	63社(3.29%)	12社(4.95%)	51社(3.05%)